



市議会3月定例会

市長説明

市議会3月定例会が、市役所本庁舎議場で2月21日(月)から3月17日(木)までの25日間の会期で開催されました。初日に行われた市長説明の概要をお知らせします。

問合せ 総務課 ☎ 89・2113

□新型コロナウイルス感染症の対応

全国的に感染が再拡大しており、県内でも感染力の強いオミクロン株の影響やクラスターの発生などにより感染が継続的に確認されていることから、県では3月4日まで感染警戒レベルを

3に引き上げ、警戒に努めています。能代保健所管内においても、1月以降、感染者が急激に増加してきたため、市民の皆さんへ「マスクの着用」や「手洗い」などの基本的な感染防止対策を再徹底すること等をお願いする市長メッセージを発表するなど、機会を捉えて注意喚起を行っています。

市民の皆さんには、引き続き基本的な感染防止対策の徹底をお願いするとともに、感染された方やそのご家族、医療機関の関係者などに対する誹謗・中傷・誣索は控えていただくよう重ねてお願いします。

新型コロナウイルスの3回目接種については、国からの前倒しの方針を踏まえ、当初の予定を早め、高齢者の個別接種を1月24日から、高齢者施設な

どの入所者等の接種を1月31日から、高齢者の集団接種を2月19日から、それぞれ開始しています。高齢者以外の方についても、ワクチン供給量などを考慮しながら、可能な限り前倒ししていきます。

5歳から11歳の方の小児接種については、国の通知などを踏まえ、3月7日から開始する予定です。12歳以上の方とワクチンの取り扱いが異なることから、特定の医療機関での個別接種で対応することとしています。

新型コロナウイルス感染症に関する経済対策については、幅広い事業者を対象とした能代市長期影響継続事業者支援金を交付しており、令和3年1月から6月までを対象期間として、616事業者へ3億125万8千円を支給しています。さらに、7月から12月までを対象とした今年度2回目となる支援金を本年1月中旬から交付しており、2月17日現在で408事業者へ1億9101万9千円を支給しています。昨秋からの感染状況の改善に伴い、

地域経済に明るさが見え始めていますが、1月からの感染拡大により、再び大きな影響が出ているところであり、現在、プレミアム率30%の「のしろトクトク商品券」発行に向けた準備を進めています。

今後も感染拡大の状況や国・県の動向などを踏まえながら、市民や事業者のニーズを的確に捉え、効果的な施策を検討していきます。

□雪害の対策……………

今冬はここ数年にない降雪量となっており、1月21日午前9時の積雪深が、二ツ井地域で132cmと豪雪対策本部設置基準を超えたことから、市長を本部長とする能代市豪雪対策本部を設置しています。同日開催した本部会議では、被害などの状況把握に努め、市民に対して情報提供や注意喚起を行うほか、高齢者などへの対応や除排雪対策等を実施し、市民の安全安心の確保に努めることとしました。

2月17日現在の被害の状況については、人的被害が除雪や雪下ろし作業中

の転倒、転落などによる負傷者9人、住家被害が一部破損5棟、非住家被害が公共建物で16棟、その他空き家、倉庫などで8棟、学校2件、ビニールハウスの倒壊など農業施設27件のほか、アーケード破損などの被害を確認しています。

除排雪対策については、能代地域では雪捨て場の不足が見込まれたため、県や民間事業者のご了承を得て下浜ふ頭や河畔公園西側など新たに4カ所を追加しました。

また、1月25日から31日まで旧市内の幹線道路の一斉排雪を、2月7日から16日まで市東部、南部など郊外の幹線の排雪を実施したほか、二ツ井地域では、委託業者にも依頼して幹線道路の排雪作業を実施しています。こうした状況から、除排雪に必要な予算を専決処分させていたが、市民の安全確保に努めているところです。

高齢者などの見守りや除雪ボランティア、雪捨て場の提供、除排雪作業などの雪害対策にご協力いただいた市民

の皆さんをはじめ、県、能代山本建設業協会、民間事業者など関係者の皆さんに厚くお礼申し上げます。

市民の皆さんにおかれましては、雪害対策に対するご理解とご協力を賜りますとともに、引き続き除排雪や屋根の雪下ろし作業などでの事故には十分ご注意くださいようお願いいたします。

□子ども家庭総合支援拠点……

子どもとその家庭および妊産婦などを対象に切れ目のない継続的な支援を行うため、子ども家庭総合支援拠点を本年4月から子育て支援課内に設置します。

同拠点の設置により、相談支援体制の拡充、要保護児童などへの早期支援、児童虐待の防止等につなげていきたいと考えています。

□洋上風力発電事業の進捗状況……

地元企業も参画する丸紅株式会社を中心とした特別目的会社「秋田洋上風力発電株式会社」が、昨年12月から、秋田港飯島ふ頭にブレード、タワー、ナセルを搬入しており、この春から、能代港港湾区域内で出力約4200kWの洋上風力発電設備20基を据え付ける工事に着手し、年末までに国内で初となる本格的な洋上風力発電事業の商用運転を開始する予定と伺っています。

また、再エネ海域利用法に基づく促進区域に指定されている「能代市、三種町及び男鹿市沖」では、昨年12月24

日に三菱商事エナジーソリューションズ株式会社、三菱商事株式会社、株式会社シーテックを構成員とする「秋田能代・三種・男鹿オフショアウインド」が事業者に選定されました。市では、この事業に、より多くの地元企業が参入できるように、今後、同事業者と地元事業者とのマッチング機会を設けることとしています。

加えて、昨年9月に促進区域に指定された「八峰町及び能代市沖」では現在、事業者を公募中であり、本年6月

3年度3月補正予算

単位：千円

	現計予算	補正額	補正後予算
一般会計	34,287,067	△339,025	33,948,042
特別会計			
浄化槽整備事業	215,995	△17,154	198,841
浅内財産区	3,685	△797	2,888
常盤財産区	4,200	20,820	25,020
鶴形財産区	1,951	△1,001	950
檜山財産区	2,277	△1,215	1,062
国民健康保険	5,824,272	△6,962	5,817,310
後期高齢者医療	730,733	△657	730,076
介護保険	8,178,776	70	8,178,846
企業会計			
水道事業	1,986,200	△37,670	1,948,530
下水道事業	3,491,630	△43,680	3,447,950

一般会計3月補正予算の主な歳出

単位：千円

一般管理費	△6,002	県営ほ場整備事業費	55,710
戸籍住民基本台帳費	3,985	ため池等整備事業費	31,225
個人番号カード等交付事業費	5,459	林業専用道整備事業費	△5,154
●介護施設開設準備経費等支援事業費補助金	4,200	林道改良事業費	△37,439
国民健康保険特別会計繰出金	5,569	中小企業融資あっせん等事業費	△14,813
児童手当費	△10,065	商店街活性化対策事業費	△9,717
児童扶養手当費	△29,321	新型コロナウイルス感染症対策	
職員人件費	△19,278	支援資金保証料・利子補給費補助金	
●職員人件費（会計年度任用職員		企業誘致推進事業費	△18,488
（保育士等）処遇改善分	1,460	新工業団地候補地調査事業費	15,744
母子保健事業費	△5,361	大館能代空港利用促進事業費	△5,478
子ども・妊婦等予防接種費	△5,965	ホストタウン事業費	△6,800
新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費		浄化槽設置整備事業（個人設置型）補助金	△17,020
	△306,058	改良事業費	△11,050
仮設診療所運営費	△38,863	道路交付金事業費	△19,274
下水道事業会計繰出金	△10,700	下水道事業会計繰出金等	△19,666
指定ごみ袋等管理費	△15,663	奨学金貸付事業費	1,376
米代流域衛生センター解体事業等負担金		大学生等応援給付金給付事業費	△23,160
	△16,353	小学校管理費	△13,080
水道事業会計繰出金	△27,555	中学校管理費	295,643
秋田県種苗交換会事業費補助金		要保護及び準要保護児童生徒援助費（中学校）	225,054
	△7,306	長期債元金	△6,359
農業夢プラン事業費補助金	△9,315	長期債利子	78,143
機構集積協力金事業費	△53,224	能代山本広域市町村圏組合負担金	△21,781
農業次世代人材投資事業費	△5,454		
畑作等拡大総合支援事業費補助金	△6,501		
ネットワーク型園芸拠点整備事業費補助金			
	12,928		

（●は新規事業）

4年度当初予算は、今号と同時に配布する「4年度わかりやすい予算書」をご覧ください。

10日に公募が締め切られた後、年内にも事業者が選定される予定です。市としては、全国に先駆けたこれらの洋上風力発電事業の推進により、産業振興や雇用創出、地域活性化など、地域が多くのメリットを享受できるように、引き続き、能代港洋上風力発電拠点化期成同盟会を中心に取り組んでいきます。

□中国木材株式会社新工場建設……

昨年11月15日付で同社から能代工業団地の近接地に用地を確保してほしい

旨の協力要請があり、同社とも協議しながら検討してきました。この結果、能代工業団地東側に隣接する農地など約8・5ヘクタールを候補地とし、12月9日に土地所有者、12月13日には周辺の方々を対象とした説明会を開催しています。本年1月から、商工労働課内に工業用地対策室を設置して体制を強化しており、今後、同社の新工場建設・操業が円滑に進められるよう、支援に力を尽くしていきます。